



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	216,791	△8.4	5,702	22.2	3,886	41.5	1,599	△3.4
22年3月期第3四半期	236,651	△15.8	4,667	48.8	2,746	—	1,657	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	6.51	—	—	—
22年3月期第3四半期	6.74	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	288,758		55,327		19.2		225.22	
22年3月期	294,245		54,465		18.5		221.59	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 55,327百万円 22年3月期 54,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	314,500	△3.2	11,000	1.9	7,500	△3.0	2,300	31.7	9.36	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 245,763,910株 22年3月期 245,763,910株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 100,459株 22年3月期 97,378株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 245,665,430株 22年3月期3Q 245,667,166株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 平成23年3月期第3四半期の個別業績	13
(2) 個別財務諸表	14
5. 補足情報	17
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策がとられたものの、個人消費マインドは弱く、緩やかなデフレが続いています。また、企業収益は改善しているものの、倒産件数の増加傾向や完全失業率が高水準で推移するなど、急速な景気回復が見込めない状況が続いています。

建設業界におきましても、昨年度は大型補正予算が講じられましたが、今年度は公共投資関係が前年度を大きく下回り、低調に推移しています。また、民間設備投資は企業収益の改善などにより持ち直しの動きはあるものの、先行きについては慎重な見方が多く、本格的な回復には時間がかかる状態となっています。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、216,791百万円（前年同期比8.4%減）となりました。利益については、営業利益5,702百万円（前年同四半期は営業利益4,667百万円）、経常利益3,886百万円（前年同四半期は経常利益2,746百万円）、四半期純利益1,599百万円（前年同四半期は四半期純利益1,657百万円）となりました。売上高は減少したものの、一般管理費の削減などにより、収益面では前年同期と比べ営業利益・経常利益は増益となりました。四半期純利益につきましては、若干減益となりましたがほぼ同水準となりました。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しに主として第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比べ、低くなる傾向があります。

当第3四半期累計期間の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体としては、前年同四半期に比べ190億円増加し2,098億円となりました。通期につきましては、国内土木1,100億円（平成22年11月11日開示の予想どおり）、国内建築900億円（前回の予想どおり）、海外950億円（前回予想から350億円増加）、建設受注高合計2,950億円（前年度比379億円増加）を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は825億円となり、セグメント利益は42億円となりました。

当社個別の受注高については、民間工事は22億円の増加となったものの、官庁工事の受注が104億円減少したため、82億円減少し645億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は619億円となり、セグメント損失は12億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が44億円増加したものの、民間工事の受注が123億円減少したため、79億円減少し550億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は661億円となり、セグメント利益は24億円となりました。

当社個別の受注高については、シンガポールにおいて陸上土木、建築工事で大型工事を受注したこともあり、352億円増加し、901億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は4億円となり、セグメント損失は5億円となりました。

(造船事業)

売上高は68億円となり、セグメント利益は6億円となりました。

(その他)

売上高は16億円となり、セグメント利益は7千万円となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、10ページをご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ54億円減少し、2,887億円となりました。負債総額は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ63億円減少し、2,334億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、874億円となりました。純資産は、純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ8億円増加し553億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が37億円となったことや、売上債権の減少などにより、88億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、71億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の増加などにより、8億円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、586億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内土木、国内建築、海外において工事は順調に推移しています。海外については、受注高は増加の見通しに修正していますが、新規受注工事の業績への寄与が来期以降となることから、売上高は3,145億円と前回予想から修正はありません。営業利益、経常利益および当期純利益についても前回予想から修正はなく、営業利益110億円、経常利益75億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3

月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

b. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

c. 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,036	56,438
受取手形・完成工事未収入金等	92,373	101,618
有価証券	1	29
未成工事支出金等	14,614	14,029
たな卸不動産	15,717	15,829
未収入金	12,797	15,005
その他	7,015	9,301
貸倒引当金	△1,116	△1,270
流動資産合計	200,440	210,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,981	35,069
その他(純額)	20,153	21,936
有形固定資産合計	62,134	57,005
無形固定資産		
投資その他の資産	566	501
投資有価証券	10,370	7,478
その他	23,454	25,839
貸倒引当金	△8,208	△7,561
投資その他の資産合計	25,616	25,756
固定資産合計	88,318	83,262
資産合計	288,758	294,245
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,217	92,630
短期借入金	54,954	53,680
未払法人税等	640	568
未成工事受入金等	28,267	25,345
引当金	2,045	4,515
その他	20,074	22,102
流動負債合計	192,200	198,842
固定負債		
長期借入金	32,513	32,159
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
引当金	458	558
その他	1,101	1,063
固定負債合計	41,230	40,937
負債合計	233,431	239,780

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	7,238	6,129
自己株式	△22	△22
株主資本合計	51,293	50,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	247
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	69	98
評価・換算差額等合計	4,034	4,251
少数株主持分	—	29
純資産合計	55,327	54,465
負債純資産合計	288,758	294,245

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	228,211	207,682
開発事業等売上高	8,440	9,109
売上高合計	236,651	216,791
売上原価		
完成工事原価	210,513	191,650
開発事業等売上原価	8,100	8,080
売上原価合計	218,614	199,730
売上総利益		
完成工事総利益	17,697	16,031
開発事業等総利益	339	1,029
売上総利益合計	18,037	17,060
販売費及び一般管理費	13,369	11,358
営業利益	4,667	5,702
営業外収益		
受取利息	78	67
受取配当金	208	96
その他	341	500
営業外収益合計	628	663
営業外費用		
支払利息	2,103	1,690
為替差損	13	320
その他	431	468
営業外費用合計	2,548	2,479
経常利益	2,746	3,886
特別利益		
固定資産売却益	60	435
投資有価証券売却益	1,853	22
その他	458	164
特別利益合計	2,372	621
特別損失		
減損損失	547	—
貸倒引当金繰入額	3,034	540
開発事業損失	1,387	—
その他	343	239
特別損失合計	5,311	780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192	3,727
法人税、住民税及び事業税	273	1,044
法人税等調整額	△653	1,076
法人税等合計	△379	2,120
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,469	7
四半期純利益	1,657	1,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192	3,727
減価償却費	2,859	2,629
減損損失	547	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,704	492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△980	△725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△26
開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,011	△8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	500	△110
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(△は減少)	—	△1,511
受取利息及び受取配当金	△286	△163
支払利息	2,136	1,690
為替差損益(△は益)	△343	△166
持分法による投資損益(△は益)	△23	△42
有形固定資産売却損益(△は益)	△46	△426
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,851	△22
投資有価証券評価損益(△は益)	274	15
売上債権の増減額(△は増加)	39,085	9,245
未成工事支出金の増減額(△は増加)	814	△1,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,540	553
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,099	△6,412
未成工事受入金の増減額(△は減少)	880	2,922
未収入金の増減額(△は増加)	△5,442	2,208
その他	△237	△1,644
小計	27,767	11,153
利息及び配当金の受取額	269	180
利息の支払額	△1,836	△1,540
法人税等の支払額	△676	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,523	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△472	△3,200
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,158	154
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△8,235
有形固定資産の売却による収入	262	3,840
貸付けによる支出	△3	△154
貸付金の回収による収入	203	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63	—
その他	77	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,868	△7,191

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,079	780
長期借入れによる収入	22,301	19,090
長期借入金の返済による支出	△28,057	△18,242
配当金の支払額	△0	△481
その他	△131	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,967	871
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,787	2,749
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,124	58,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	228,211	842	7,597	236,651	—	236,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	209	5,812	6,124	(6,124)	—
計	228,314	1,052	13,409	242,776	(6,124)	236,651
営業利益又は営業損失 (△)	4,825	△ 948	742	4,619	47	4,667

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,224	55,668	2,758	236,651	—	236,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	178,224	55,668	2,758	236,651	—	236,651
営業利益	2,017	2,430	218	4,666	0	4,667

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：ミクロネシア、セイシェル

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	55,668	2,758	58,426
II 連結売上高 (百万円)	—	—	236,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.5	1.2	24.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：ミクロネシア、セイシェル

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」「造船事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

造船事業：国内における船舶の建造、修繕及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	造船事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	80,477	61,946	66,191	330	6,791	215,737	1,053	216,791	—	216,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,114	3	—	152	51	2,322	584	2,907	△ 2,907	—
計	82,592	61,950	66,191	483	6,843	218,060	1,638	219,699	△ 2,907	216,791
セグメント利益又は損失(△)	4,283	△ 1,245	2,431	△ 548	677	5,598	77	5,676	25	5,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、「造船事業」が利益の生じているすべての事業セグメントの利益の合計額の10%以上となったため、報告セグメントとしている。これによる報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(7) 重要な後発事象

当社は平成23年1月6日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、それぞれ平成23年1月24日及び平成23年2月9日に全額の払込を受けている。その概要は以下の通りである。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 35,000,000株
(2) 発行価格	1株につき 124 円
(3) 発行価額	1株につき 118.24 円
(4) 発行価額の総額	4,138,400,000 円
(5) 資本組入額の総額	2,069,200,000 円
(6) 払込期日	平成23年1月24日

2. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 5,250,000株
(2) 払込金額	1株につき 118.24 円
(3) 払込金額の総額	620,760,000 円
(4) 資本組入額の総額	310,380,000 円
(5) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 5,250,000株
(6) 払込期日	平成23年2月9日

3. 資金の使途

多目的自航式起重機船1隻及び浚渫ロボット1機の建造資金に充当し、残額を当社の借入金返済に充当。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第3四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	200,010	△ 8.2	4,926	33.9	3,165	73.5	942	28.5
22年3月期第3四半期	217,876	△ 15.7	3,680	31.0	1,824	—	733	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.83	—
22年3月期第3四半期	2.99	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	274,219	50,305	18.3	204.78
22年3月期	274,732	50,043	18.2	203.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 50,305 百万円 22年3月期 50,043 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,429	49,045
受取手形	1,449	1,642
完成工事未収入金	84,822	91,413
開発事業等未収入金	717	815
有価証券	1	29
販売用不動産	11,063	10,301
未成工事支出金	11,863	10,953
開発事業等支出金	3,989	4,812
材料貯蔵品	821	810
短期貸付金	2,771	2,549
未収入金	13,414	15,768
その他	6,412	8,628
貸倒引当金	△925	△1,036
流動資産合計	189,830	195,735
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,362	33,425
その他(純額)	13,349	14,367
有形固定資産合計	53,711	47,792
無形固定資産	525	458
投資その他の資産		
投資有価証券	11,427	8,568
その他	26,709	29,556
貸倒引当金	△7,986	△7,379
投資その他の資産合計	30,150	30,746
固定資産合計	84,388	78,997
資産合計	274,219	274,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,892	13,403
工事未払金	64,246	71,375
短期借入金	55,440	51,448
未成工事受入金	27,426	24,223
引当金	1,930	4,246
その他	18,864	20,203
流動負債合計	183,800	184,899
固定負債		
長期借入金	32,498	32,138
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
関係会社開発事業損失引当金	90	96
その他	368	397
固定負債合計	40,112	39,789
負債合計	223,913	224,689

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	2,284	1,833
自己株式	△22	△22
株主資本合計	46,339	45,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	249
繰延ヘッジ損益	△5	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
評価・換算差額等合計	3,966	4,154
純資産合計	50,305	50,043
負債純資産合計	274,219	274,732

「参考」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	216,898	199,527
開発事業等売上高	977	483
売上高合計	217,876	200,010
売上原価		
完成工事原価	200,209	184,063
開発事業等売上原価	1,782	789
売上原価合計	201,991	184,852
売上総利益		
完成工事総利益	16,689	15,463
開発事業等総損失(△)	△804	△305
売上総利益合計	15,885	15,158
販売費及び一般管理費	12,205	10,232
営業利益	3,680	4,926
営業外収益	702	700
営業外費用	2,558	2,460
経常利益	1,824	3,165
特別利益	2,275	178
特別損失	3,947	784
税引前四半期純利益	151	2,560
法人税、住民税及び事業税	204	609
法人税等調整額	△785	1,008
法人税等合計	△581	1,618
四半期純利益	733	942

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
 四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載して
 いますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しています。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)	増減 (△) 金額		増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	51,712	41,237	△	10,474	△	20.3
		国内民間	21,097	23,305		2,208		10.5
		国内計	72,809	64,543	△	8,266	△	11.4
		海外	44,168	33,781	△	10,387	△	23.5
		計	116,978	98,324	△	18,653	△	15.9
設	建	国内官庁	15,261	19,722		4,461		29.2
		国内民間	47,744	35,371	△	12,372	△	25.9
		国内計	63,005	55,094	△	7,911	△	12.6
		海外	10,754	56,406		45,651		424.5
		計	73,759	111,500		37,740		51.2
事	合	国内官庁	66,973	60,960	△	6,013	△	9.0
		国内民間	68,841	58,677	△	10,164	△	14.8
		国内計	135,814	119,637	△	16,177	△	11.9
		海外	54,922	90,187		35,264		64.2
		計	190,737	209,824		19,087		10.0
開発事業等			458	1,109		650		141.6
合計			191,196	210,933		19,737		10.3

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)	増減 (△) 金額		増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	68,204	53,781	△	14,423	△	21.1
		国内民間	28,746	19,265	△	9,480	△	33.0
		国内計	96,950	73,046	△	23,904	△	24.7
		海外	37,390	46,560		9,170		24.5
		計	134,341	119,607	△	14,733	△	11.0
設	建	国内官庁	10,465	11,807		1,342		12.8
		国内民間	51,063	48,909	△	2,153	△	4.2
		国内計	61,528	60,717	△	810	△	1.3
		海外	21,029	19,202	△	1,826	△	8.7
		計	82,557	79,920	△	2,637	△	3.2
事	合	国内官庁	78,669	65,589	△	13,080	△	16.6
		国内民間	79,809	68,174	△	11,634	△	14.6
		国内計	158,478	133,763	△	24,715	△	15.6
		海外	58,420	65,763		7,343		12.6
		計	216,898	199,527	△	17,371	△	8.0
開発事業等			977	483	△	494	△	50.6
合計			217,876	200,010	△	17,865	△	8.2

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)	増減 (△) 金額		増減 (△) 率 %	
建	土	国内官庁	80,388	62,825	△	17,562	△	21.8
		国内民間	26,347	28,251		1,904		7.2
		国内計	106,736	91,077	△	15,658	△	14.7
		海外	137,090	130,057	△	7,033	△	5.1
		計	243,826	221,134	△	22,692	△	9.3
設	建	国内官庁	20,543	33,966		13,422		65.3
		国内民間	94,896	67,719	△	27,177	△	28.6
		国内計	115,440	101,685	△	13,754	△	11.9
		海外	18,104	51,491		33,386		184.4
		計	133,544	153,176		19,631		14.7
事	合	国内官庁	100,931	96,791	△	4,139	△	4.1
		国内民間	121,244	95,970	△	25,273	△	20.8
		国内計	222,176	192,762	△	29,413	△	13.2
		海外	155,195	181,548		26,352		17.0
		計	377,371	374,311	△	3,060	△	0.8
開発事業等			63	919		856		1,341.3
合計			377,435	375,231	△	2,204	△	0.6

以上